

平成19年度実績評価書要旨

評価実施時期：平成19年6月

担当部局名：総合通信基盤局国際部国際政策課 他6課室

<p>施策名</p>	<p>グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献</p>		<p>政策体系上の位置付け 4 「u-Japan政策」の推進 政策18</p>															
<p>施策の概要</p>	<p>グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現に向け、二国間・多国間等の枠組みによる課題解決のための取り組み等を実施する。</p>																	
<p>施策に関する 評価結果の概 要と達成すべ き目標等</p>	<p><b>【評価結果の概要】</b></p> <p>二国間定期協議・政策対話等の実施状況及び国際機関等の枠組みにおける国際調整に係る会議への参加及び国際プロジェクトの実施等を通じて、我が国の情報通信分野に対する諸外国の理解が進むとともに、国際的な提言の策定に我が国の提案が反映される等、目標達成に向け成果が上がっている。</p> <p>国際的な情報格差（デジタル・ディバイド）の解消等の課題に加え、インターネットの影の部分への対応等、国際的な取組が必要な新たな課題に対し、積極的かつ継続的な対話・調整・支援が必要である。</p> <p>二国間定期協議・政策対話等の実施及び国際機関等の枠組みにおける国際調整に係る会議への参加については、各国からハイレベルの実務者が参加しており、国際的な課題に対し十分に対処できる者が参加し意見交換等を行うことが、国際理解・国際協調の面から有効である。</p> <p>（今後の課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、定期協議・政策対話、国際機関等の国際会議に我が国が積極的に参加し、政策協調を図ることが必要。我が国の情報通信分野に対する諸外国の理解不足と諸外国の情報通信市場に対する理解不足が存在しており、政府・産業界・学界等が一同となりセミナー等を開催し、諸外国との相互理解を深めることが必要。国際協調の推進、世界的に調和の取れた情報通信分野の発展に貢献するため、英文ニューズレターやインターネットを活用した海外に対する情報発信の強化が重要。また、国際会議における議論の結果を踏まえ、積極的に共同プロジェクトに参画していくことが重要。</li> <li>アジア太平洋電気通信共同体（APT）、国際電気通信連合（ITU）、経済協力開発機構（OECD）等に対し、資金・人材の両面から継続的な貢献が必要。</li> <li>国際共同実験については、目標達成に向けて着実に実施されているが、成果をアジア地域へ普及させるための戦略等を踏まえた取組み、拡充が必要。また、国際競争力強化も念頭に置き、アジア地域以外の国も含め最先端の機器を活用したデモンストレーション、パイロット実験も行うことが必要。</li> <li>我が国にとって3ヶ国目となる米国との電気通信機器に関する相互承認協定（MRA）の署名により、既に締結したMRAと併せて、我が国の電気通信機器の全輸出のうち半分以上のシェアの海外マーケットをカバーすることとなる。このため、国際競争力強化のための重要政策手段であるMRA制度のさらなる活用を促進することが必要であり、WEBサイト構築・セミナーの開催等の各種支援策を実施することが必要。また、新たな国とのMRAの実施可能性についても引き続き検討する。</li> <li>ICT分野の国際競争力の一層の強化が望まれるところ、デジタル放送、次世代IPネットワーク及びモバイルについて、我が国ICT企業の海外展開を支援するため、総合的な支援・相談窓口の設置、セミナーの開催、官民ミッション団の形成・派遣等が必要。</li> </ul> <p><b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b></p> <p>達成すべき目標 我が国の情報通信行政の国際理解の推進、二国間・多国間等の枠組みによる課題解決のための取り組み、国際的な情報格差（デジタル・ディバイド）の解消（特にアジア地域）、ネットワークの発展を促す市場環境・制度の整備、グローバルネットワークにおける国際標準化の推進への対応等を行うことにより、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現に貢献するとともに、各国との国際協力関係の強化に資する。</p> <table border="1" data-bbox="331 1417 1439 1697"> <thead> <tr> <th>測定指標</th> <th>目標値</th> <th>目標年度</th> <th>測定結果(18年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>二国間定期協議、政策対話、国際機関における協議等を通じた我が国の情報通信行政に対する国際理解の推進や課題解決の状況等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>・ITU全権委員会議に総務副大臣が出席 ・ASEM ICT閣僚会合に総務大臣政務官が出席 ・ASEANとの電気通信及びIT担当大臣会合に出席 ・日仏ICTシンポジウムに総務副大臣が出席、EU英独仏との定期協議開催 ・インターネットガバナンスフォーラムに参加等</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アジア・ブロードバンド計画の推進状況</td> <td>10カ国以上のアジア諸国との間でICT分野での協力関係を推進</td> <td>20年度</td> <td>累計12カ国（ラオス、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、インド、タイ、シンガポールと協力関係を推進）</td> </tr> <tr> <td>アジア諸国におけるICT分野の人材育成3,000人を実現</td> <td>22年度</td> <td>587人 ・アジア太平洋・中東地域を対象にセミナー、ワークショップを開催、途上国を中心に研修員を招へい</td> </tr> </tbody> </table>			測定指標	目標値	目標年度	測定結果(18年度)	二国間定期協議、政策対話、国際機関における協議等を通じた我が国の情報通信行政に対する国際理解の推進や課題解決の状況等	—	—	・ITU全権委員会議に総務副大臣が出席 ・ASEM ICT閣僚会合に総務大臣政務官が出席 ・ASEANとの電気通信及びIT担当大臣会合に出席 ・日仏ICTシンポジウムに総務副大臣が出席、EU英独仏との定期協議開催 ・インターネットガバナンスフォーラムに参加等	アジア・ブロードバンド計画の推進状況	10カ国以上のアジア諸国との間でICT分野での協力関係を推進	20年度	累計12カ国（ラオス、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、インド、タイ、シンガポールと協力関係を推進）	アジア諸国におけるICT分野の人材育成3,000人を実現	22年度	587人 ・アジア太平洋・中東地域を対象にセミナー、ワークショップを開催、途上国を中心に研修員を招へい
測定指標	目標値	目標年度	測定結果(18年度)															
二国間定期協議、政策対話、国際機関における協議等を通じた我が国の情報通信行政に対する国際理解の推進や課題解決の状況等	—	—	・ITU全権委員会議に総務副大臣が出席 ・ASEM ICT閣僚会合に総務大臣政務官が出席 ・ASEANとの電気通信及びIT担当大臣会合に出席 ・日仏ICTシンポジウムに総務副大臣が出席、EU英独仏との定期協議開催 ・インターネットガバナンスフォーラムに参加等															
アジア・ブロードバンド計画の推進状況	10カ国以上のアジア諸国との間でICT分野での協力関係を推進	20年度	累計12カ国（ラオス、ミャンマー、インドネシア、ベトナム、インド、タイ、シンガポールと協力関係を推進）															
	アジア諸国におけるICT分野の人材育成3,000人を実現	22年度	587人 ・アジア太平洋・中東地域を対象にセミナー、ワークショップを開催、途上国を中心に研修員を招へい															
<p>関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）</p>	<p>施政方針演説等</p>	<p>年月日</p>	<p>記載事項（抜粋）</p>															
	<p>経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002</p>	<p>平成14年6月25日</p>	<p>第2部. 2. (6) グローバル戦略</p>															
	<p>e-Japan戦略II</p>	<p>平成15年7月2日</p>	<p>Ⅲ. 5. ITを軸とした新たな国際関係の展開</p>															
	<p>e-Japan重点計画-2004</p>	<p>平成16年6月15日</p>	<p>Ⅱ. [2] 1. 国際政策</p>															
	<p>重点計画-2006</p>	<p>平成18年7月26日</p>	<p>3. 2 課題解決モデルの提供による国際貢献</p>															
	<p>IT新改革戦略 政策パッケージ</p>	<p>平成19年4月5日</p>	<p>3. (1) イ(ウ) ICT産業の国際競争力強化等</p>															